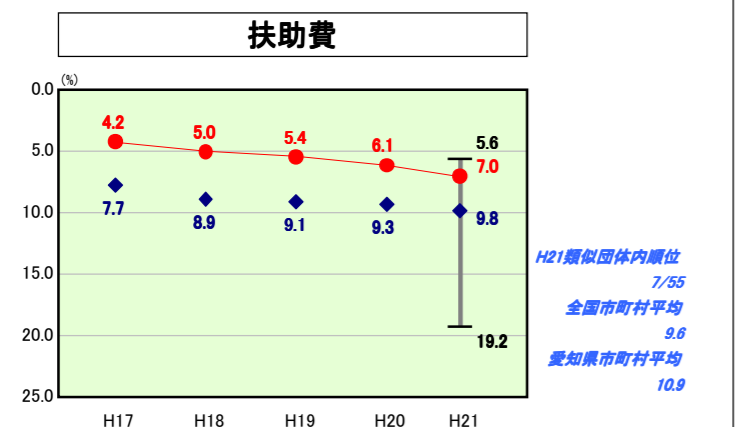
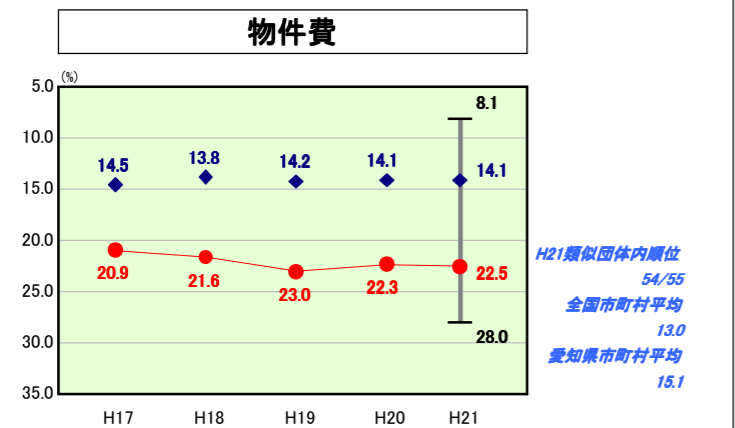
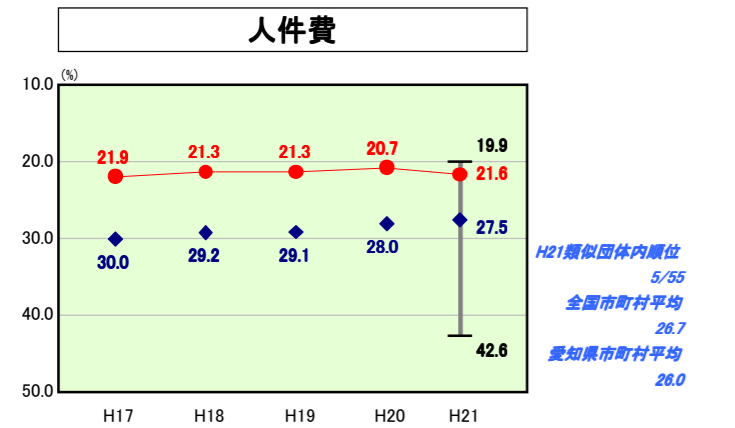
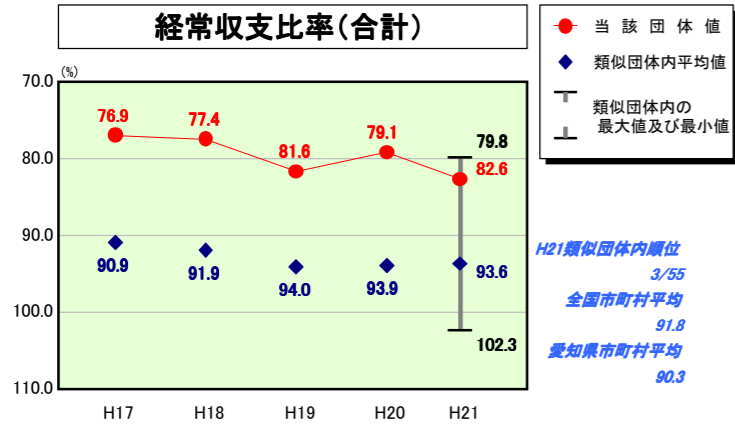
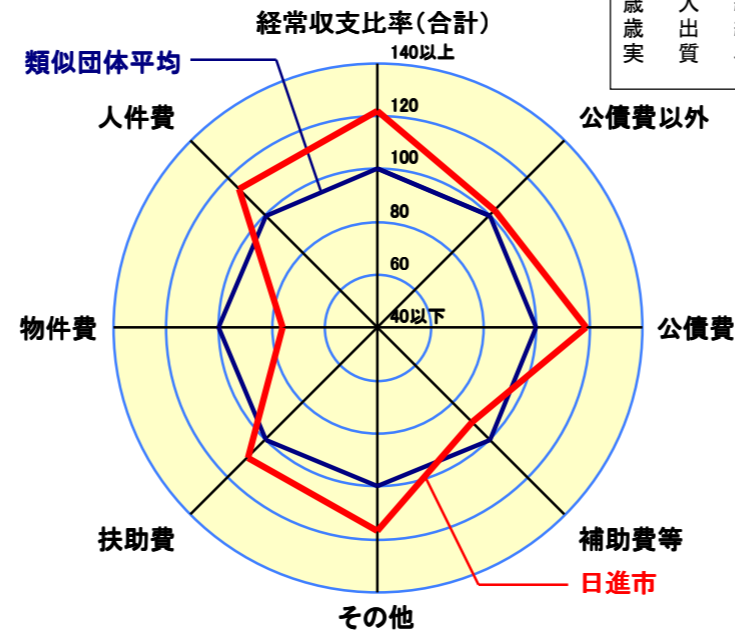


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

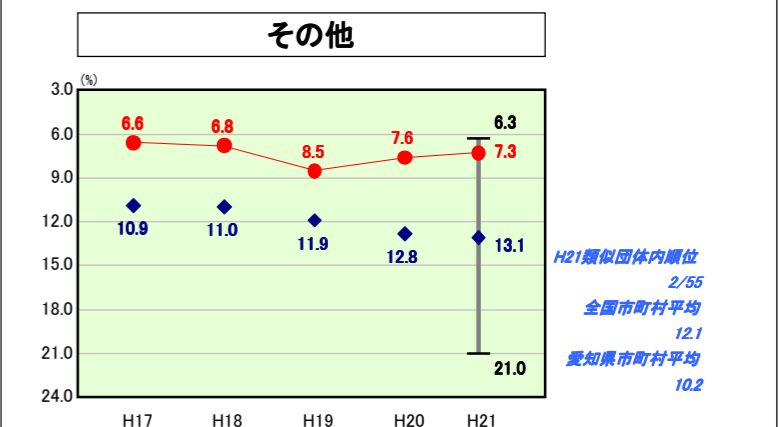
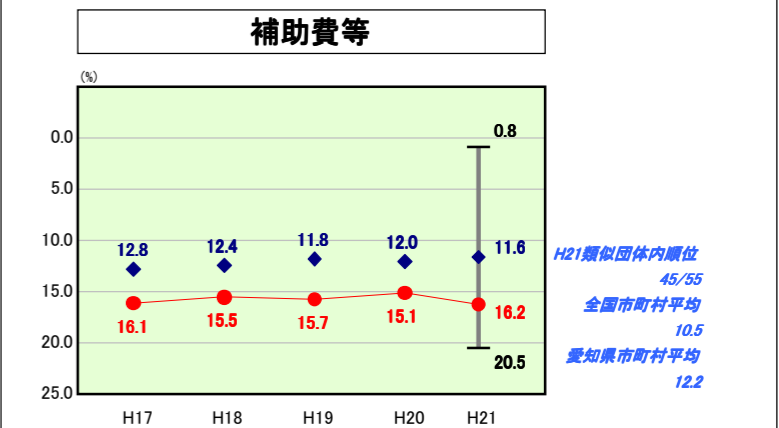
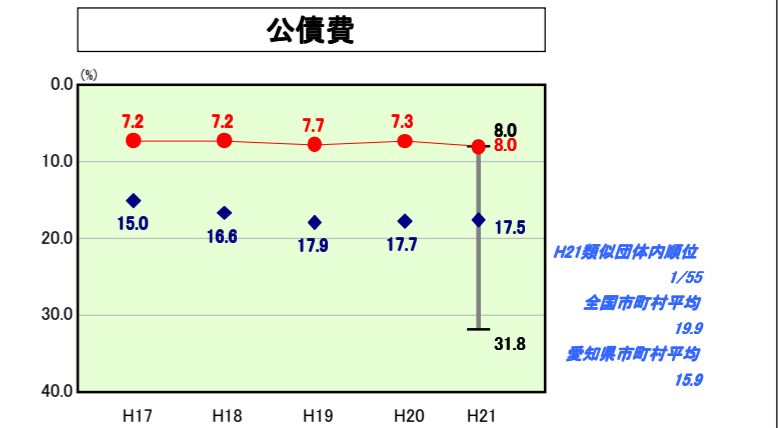
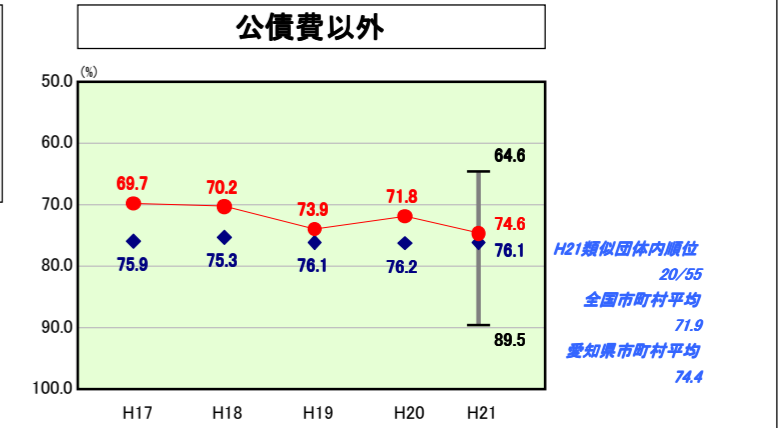
## 経常収支比率の分析



人口	80,481人(H22.3.31現在)
面積	34.90 km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,052,343千円
歳入総額	24,216,862千円
歳出総額	23,417,439千円
実質収支	755,111千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**経常収支比率**：類似団体内平均値を下回っているが、ここ数年、新しい施設のオープンによる維持管理費、制度改正などによるシステム改修費の増等により上昇傾向にある。平成21年度は、前記に加えて法人税が落ち込み、前年度と比較して3.5ポイント上昇した。財政構造の弾力性を確保するため経常経費の削減に努める。

**人件費**：類似団体平均を下回っているが、要因としては人口規模に対して、職員数が比較的抑制されていること、上水道、し尿、ごみ、消防を一部事務組合で行っていること、また指定管理者制度の活用や、技能労務職の民間委託、退職不補充等、人件費の抑制に努めていることがあげられる。

**物件費**：事務の多様化や新規施設の増加によりここ数年高い水準で横ばいの状態にある。類似団体平均を上回っており注意が必要である。定員適正化計画により職員数抑制対策として、臨時職員雇用やアウトソーシング化による賃金や委託費の増加が主な原因である。集中改革プラン等により事務の効率化を進め、平成22年度決算における物件費等の伸びを対平成17年度決算比で、10%未満]を目標とする。

**扶助費**：類似団体平均を下回っているが、人口増加や高齢化、子育て支援や福祉の充実等のため増加傾向にある。今後も財政状況に見合った給付に努める。

**公債費以外**：類似団体平均を下回ってはいるが差は年々少なくなっている。増加傾向にある物件費、扶助費について集中改革プラン等により抑制に努める。

**公債費**：類似団体平均を下回っているが、ここ数年、保育園や新設小学校、図書館等の大規模な建設事業の財源として起債を発行していること、また今後も、不足している小中学校の建設が控えていることから増加が見込まれる。計画的な借入を行い、財政の硬直化を招かないように努める。

**補助費等**：類似団体平均を上回っているが、要因としてはし尿、ごみ、消防を一部事務組合で行い、各組合への負担金が補助費等へ計上されるためである。また、補助金等の交付については、行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等の精査を行い定期的に見直す。

**その他**：類似団体平均を下回っているが、今後においても適正な水準の維持に努める。普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、ここ数年、類似団体平均を上回っている。これは人口増加に対応して、福祉会館、保育園、小学校、新図書館など新規施設の建設が続いていたためである。平成20年度はこれら事業が完了したことにより減少したが、平成21年度は小中学校用地の用地を取得したため増加した。平成23年度以降に小中学校などの新規施設建設が見込まれている。これら大規模な新規施設整備は、将来の公債費や管理運営コストの増加につながることから、中期財政計画や集中改革プランなどにより、経常収支比率の悪化を招くことのないよう努める。